

Nagawa Report 2018

第54期(2017年4月1日~2018年3月31日)

株主メモ

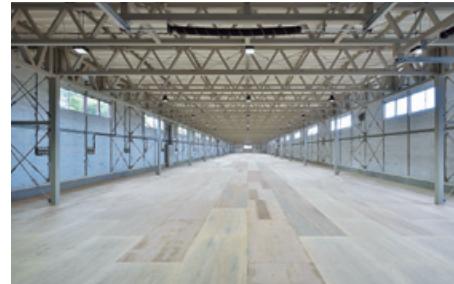
事業年度	4月1日~翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京証券取引所 市場第一部 電子公告により行う 公告掲載URL https://group.nagawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご案内

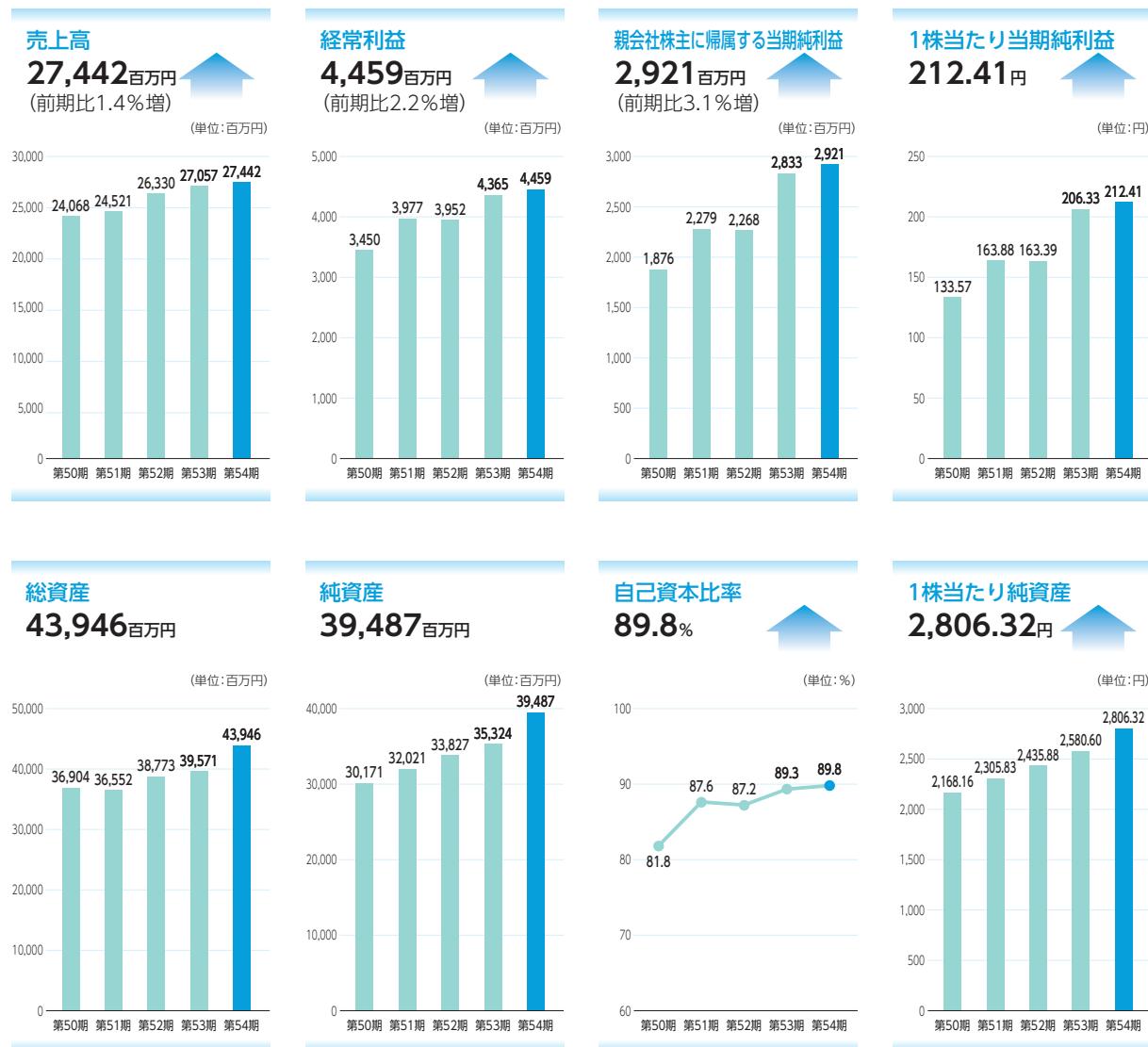
- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度(単元未満株式買取制度)をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 ナガワ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F
Tel 03-5288-8666 (代表) Fax 050-3737-7624



■ ハイライト



■ トップメッセージ

平素より株式会社ナガワに対し格別のご厚情を賜り、誠に有難う御座います。
 1966年に創業して以来、ユニットハウスの代名詞ともいえる「スーパーハウス」とともに成長してまいりました。近年では多様化するお客様のニーズにお応えすべく、モジュール・システム建築を取り入れ、「No.1軽量鉄骨ゼネコン」となるべく積極的に取り組んでおります。
 また、当社は「明るく・元気に・前向きに」という経営理念のもと、誠実な経営を通してお客様と地域社会から信頼される企業づくりを目指しております。
 その活動の一環として、明るい未来を担う人材の育成をすることで社会を元気に、そしてナガワも前向きに発展していけるようにとの思いから、2018年4月に奨学財団「一般財団法人ナガワひまわり財団」を設立いたしました。
 今後もナガワはグループ全員の力をひとつに結集し、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業として、成長を続けてまいります。



代表取締役社長

高橋 修

■ 次期の配当(特別配当)に関するお知らせ

経営の最重要課題である株主の皆様に対する利益還元につきまして、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たりの普通配当25円に特別配当25円を加え、年間配当50円を予定しております。

■ 配当の内容

	次期
基準日	2019年3月31日
1株当たり配当金	50円 (普通配当25円) (特別配当25円)

■ 経営理念

「明るく」「元気に」「前向きに」

■ グループキーワード 2018年度

しょう ばい はん じょう
 高倍繁盛

2018年3月期の概況及び次期の見通し

2018年3月期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続く中、個人消費の持ち直しの動きもみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては引き続き成長が期待されるものの、世界経済の動向や東アジアの政治情勢には留意していく必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、オリンピック関連需要や大都市圏の再開発事業などで民間設備投資が好調に推移し、公共事業を含めた建設工事予定額はおおむね横ばいとなり、比較的堅調な推移となりました。

こうした中、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウス事業においては、拡大するレンタル需要に対応すべく、工場の生産能力増強はもちろん、物流体制の強化にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は274億4千2百万円（前期比1.4%増）、営業利益は42億8千1百万円（前期比5.4%増）、経常利益は44億5千9百万円（前期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億2千1百万円（前期比3.1%増）となりました。



次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の動向や東アジアの政治情勢には留意していく必要があるものの、国内における建設市場は引き続き堅調に推移していることや、景況感の改善による経済対策及び雇用所得環境の改善傾向を背景に、引き続き緩やかな回復が続く見通しであります。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設工事が具体化してきており、短期的に経済の好循環が発展し、企業業績の改善が進み、経営環境は回復に向かうことが予想されます。

このような経営環境のもと当社グループといたしましては、拡大する需要に着実に成果を上げるべく、特に人材育成に着眼をおき、精鋭集団となるべく社員の資格取得を積極的に支援し、また更なる経営効率化を合わせて実施し、業績の拡大に努めてまいります。販売については、モジュール・システム建築の拡大に更に注力し、M&Aも含めた積極的な人材確保と業容拡大を行います。また、ユニット建築との相乗効果を活かして、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」を目指してまいります。レンタルについては、豊富な手元資金を背景に拡大する需要に対応すべく積極的に貸与資産の設備投資を行ってまいります。

一方、海外事業につきましては黒字化したインドネシアは、積極的な受注における売上拡大と黒字幅の上積みを行います。タイにおいては、新子会社とのシナジー効果を最大限に活かし、まずは経営の安定化と黒字化の確保、そして周辺国への積極的な営業活動も展開してまいります。

また、両国ともに人材教育の推進による生産性の向上はもちろん、積極的なIT技術を活用した業務改善にも注力してまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発に注力するとともに、当社製品への安全・安心感を一層高めるため、製造品質管理の強化を徹底してまいります。また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取り組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高300億円、連結営業利益45億円、連結経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を予想しております。

■ 事業別の概況

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場での特注ハウスの品揃え強化や、各種キャンペーンの強化実施に努め、レンタルは、旺盛な需要に対応するため、物流体制の強化と備品など付帯品をセットにした提案営業を継続してまいりました。また、2020年に開催されるオリンピック関連需要とそれに伴う大都市の再開発事業を積極的に受注してまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は226億9千万円（前期比0.1%増）となりました。またセグメント利益は展示場における各販促キャンペーンによる販売売上の増加により、40億8千5百万円（前期比5.8%増）となりました。



■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、規格建築の特性である「短納期」「低コスト」を武器に官庁及び民間向けの事務所・倉庫・工場の受注が堅調に推移しました。海外におきましては、タイでは日系企業進出に伴う事務所建築、インドネシアではODA関連の日本人宿舎などを積極的に受注してまいりました。

その結果、郵便局関連事務所や民間設備投資における事務所や工場受注が堅調に推移し、当事業のセグメント売上高は、33億3千7百万円（前期比9.4%増）となりました。またセグメント利益は現場管理の徹底による販売管理費低減により、3億2千9百万円（前期比67.6%増）となりました。

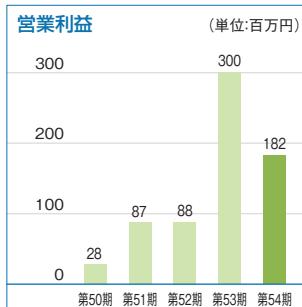


■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額に減少傾向が見られる中、当連結会計年度においては災害復旧予算ならびに農業土木予算の発注が堅調に推移しました。

そのような中、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化と資産効率の向上、固定費の圧縮に努めてまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は14億1千3百万円（前期比5.6%増）となりました。またセグメント利益については、貸与機械の更新投資額を前期の半分以下に抑制し翌期に繰延したことにより、1億8千2百万円（前期比39.1%減）となりました。



第51期より事業区分を2事業区分から、3事業区分として表示しております。モジュール・システム建築事業は、第50期までユニットハウス事業に含まれております。

■ 国内施工事例



■ 海外施工事例



システム建築

System Construction

■ 自信の製品群

国内唯一のシステム建築専用工場にて、材料の調達から設計、加工、物流までを一貫して行います。

■ 経済的&高品質

徹底した部材の標準化による短納期・低価格を実現。

■ フレキシブルに対応

オーダーメイド感覚でフレキシブルに応えらえる建築工法です。



モジュール建築

Module Construction

■ ニーズにマッチ

建物規模や壁の素材・カラーなどが選べ、お客様のニーズにあわせ、安全で機能的な空間とデザイン性の高い建物を低いコストでご提案、具現化します。

■ スピーディー&安定の品質

工場生産で建築過程のほとんどをシステム化しているため、品質が安定し、短工期で低コスト。



ユニットハウス

Unit House

■ 置くだけ簡単！

製造工程の約9割を工場で行うため、そのまま簡単に運べて現場での工程はほとんど「置くだけ」。工期を大幅に短縮します。

■ 耐久性バツグン！

全溶接鉄骨構造で、強度・耐久性に優れています。外部からの衝撃や雨水にも強く、仮設物から本格的な建築物まで幅広く対応が可能です。



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	20,839	23,759
固定資産	18,732	20,187
有形固定資産	17,671	16,810
無形固定資産	101	81
投資その他の資産	959	3,294
資産合計	39,571	43,946

Point 1

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	27,057	27,442
売上原価	15,779	16,238
売上総利益	11,278	11,204
販売費及び一般管理費	7,214	6,923
営業利益	4,063	4,281
営業外収益	308	190
営業外費用	6	12
経常利益	4,365	4,459
特別利益	165	123
特別損失	223	111
税金等調整前当期純利益	4,307	4,471
法人税、住民税及び事業税	1,462	1,559
法人税等調整額	11	△9
法人税等合計	1,473	1,549
当期純利益	2,833	2,921
親会社株主に帰属する当期純利益	2,833	2,921

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,006	4,327
固定負債	240	132
負債合計	4,247	4,459
純資産の部		
純資産合計	35,324	39,487
負債純資産合計	39,571	43,946

Point 2

Point 3

Point 1

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億1千9百万円増加し、237億5千9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が22億6千9百万円、受取手形及び売掛金が8億8百万円それぞれ増加した一方、商品及び製品が1億8千5百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億5千5百万円増加し、201億8千7百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が22億8千9百万円増加した一方、貸与資産が7億9千8百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ43億7千5百万円増加し、439億4千6百万円となりました。

Point 2

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億2千万円増加し、43億2千7百万円となりました。その主な要因は、買掛金が3億4千9百万円、未払法人税等が1億9千6百万円それぞれ増加した一方、その他の流動負債が2億3千万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、1億3千2百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円増加し、44億5千9百万円となりました。

Point 3

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億6千3百万円増加し、394億8千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が23億7千3百万円、資本剰余金が13億5百万円それぞれ増加、自己株式が4億8千4百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、89.8%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,839	3,520
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	△2,498
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,244	1,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,256	2,269
現金及び現金同等物の期首残高	9,126	11,382
現金及び現金同等物の期末残高	11,382	13,651

Point 4

営業活動の結果得られた資金は、35億2千万円(前期比8.3%減)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が44億7千1百万円、減価償却費が31億4千1百万円、仕入債務の増加額が3億3千5百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が20億8千9百万円、法人税等の支払額が13億3千6百万円、売上債権の増加額が8億7百万円等によるものであります。

Point 5

投資活動の結果使用した資金は24億9千8百万円(前期比646.8%増)となりました。主な増加要因は社用資産の売却による収入が3億1千5百万円等によるものであり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出が23億1千8百万円、社用資産の取得による支出が5億1千7百万円等によるものであります。

Point 6

財務活動の結果得られた資金は12億4千2百万円(前期は12億4千4百万円の使用)となりました。増加要因は自己株式の処分による収入が17億9千万円であり、減少要因は配当金の支払額が5億4千7百万円によるものであります。

連結株主資本等変動計算書

当期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,855	4,586	31,223	△3,385	35,279	69	△24	44	—	35,324
当期変動額										
剰余金の配当			△547		△547					△547
親会社株主に帰属する当期純利益			2,921		2,921					2,921
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		1,305		485	1,790					1,790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△19	△7	△27	27	△0
当期変動額合計	—	1,305	2,373	484	4,163	△19	△7	△27	27	4,163
当期末残高	2,855	5,892	33,596	△2,901	39,443	49	△32	17	27	39,487

株式の状況 (2018年3月31日現在)

株式の状況

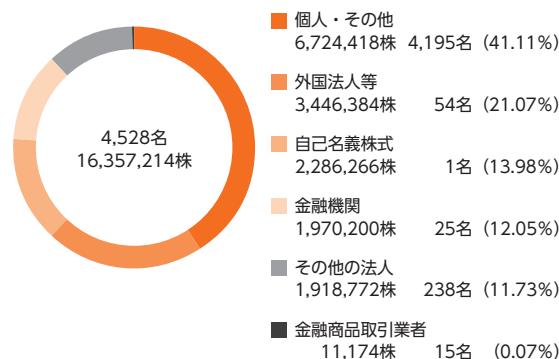
発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式2,286,266株を含む)	16,357,214株
1単元の株式数	100株
株主数	4,528名

大株主 (上位10名)

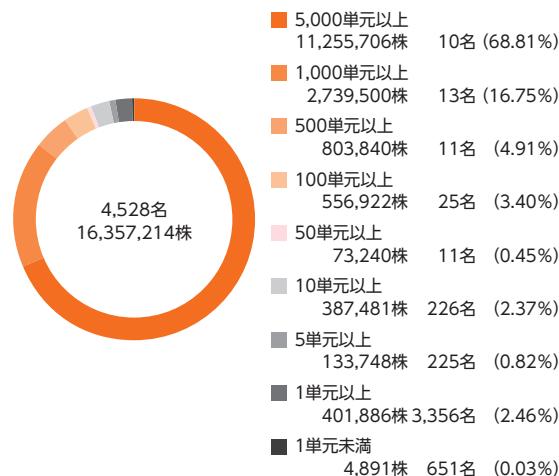
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	2,046	14.54
高橋修	2,009	14.28
高橋学	1,000	7.11
菅井賢志	741	5.27
有限会社エヌ・テ商会	690	4.90
株式会社北洋銀行	677	4.82
有限会社ダイウ商会	661	4.70
株式会社三菱UFJ銀行	610	4.34
THE CHASE MANHATTANBANK,N.A.LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	532	3.79
高橋悦雄	489	3.48

(注) 1. 持株比率は自己株式(2,286,266株)を控除して計算しております。
 2. 当社は、2,286,266株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で銀行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更されました。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



タイ王国現地法人 吸収合併について

2018年2月にタイ王国のOY CORPORATION LTD.の株式を取得し、子会社化しました。それに伴い、NAGAWA THAILAND Co.,Ltd.の社名をNAGAWA OY CONSTRUCTION Co.,Ltd.に改称しました。



株主優待制度のご案内

当社では、当社株式を100株以上保有されている株主様を対象として、保有株式数および株式継続保有期間に応じた株主優待制度を実施しております。

1. 対象となる株主様

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様(年1回となります)。

2. ご優待内容

次のとおり、保有株式数および株式継続保有期間に応じて、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上
100株以上	3,000円	6,000円	8,000円
500株以上	8,000円	10,000円	15,000円

3. 送付時期

毎年6月下旬予定(定時株主総会終了後、決議通知とあわせて発送予定)。

■ 会社概要

商号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創立	1966年7月21日（昭和41年）
資本金	2,855百万円
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F
決算期	3月31日
従業員数	436名
主な事業内容	1.ユニットハウスの製造・販売・レンタル（商品名：スーパーハウス） 2.モジュール・システム建築の設計・施工 3.建設機械のレンタル・販売 4.建設資材販売・リフォーム・土木・設備工事
取引銀行	三菱UFJ銀行 北洋銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

■ 役員（2018年6月19日現在）

代表取締役社長	高橋 修
常務取締役	井上 俊範
常務取締役	菅井 賢志
常務取締役	新村 亮
常務取締役	高橋 学
取締役	久納 正義
取締役	山本 敏朗
社外取締役	木之瀬 幹夫
社外取締役	猪岡 修治
常勤監査役	多田 俊雄
社外監査役	鳥海 隆雄
社外監査役	本橋 信隆

■ 許可・登録

国土交通大臣許可（特-28）
第21737号／建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・
板・ガ・塗・防・内・絶・具

一級建築士事務所
東京都知事登録 第59856号
JISQ9001:2008／ISO 9001:2008
（本社製造技術本部、結城工場）登録番号2720

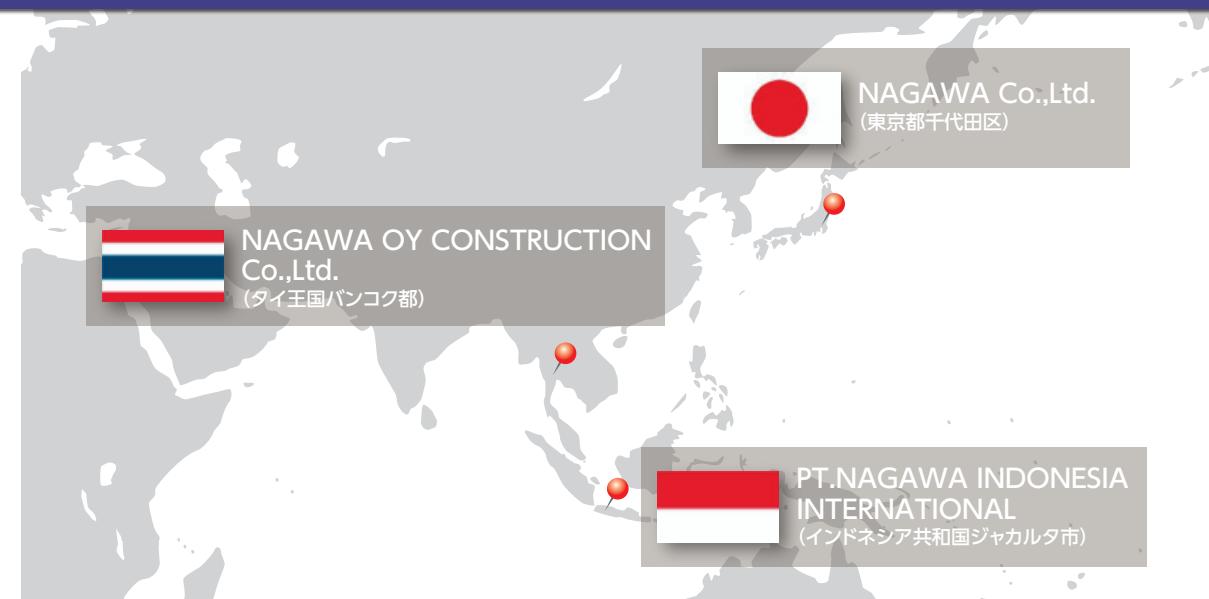
国土交通大臣認定鉄骨製作工場（福岡工場）
Rグレード認定番号 TFB R-151634

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（結城工場）
Jグレード認定番号 TFB J-141287

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（東員工場）
Jグレード認定番号 TFB J-162120

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（京都工場）
Jグレード認定番号 TFB J-130936

■ グループネットワーク



■ HPのご案内



企業サイト
<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA
Online shop
<https://www.nagawa.co.jp/>

0120-09-9663